

【第2期壬生町創生総合戦略効果検証シート（令和2年度事業）】

※「第2期壬生町創生総合戦略」のKPIを記載しておりますので、冊子と併せて御確認してください。

基本目標1：壬生町における安定した雇用を創出する

数値目標	商工観光課	基準値 (H27)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値 (R7)
就業者数（国勢調査）		19,919人	19,919人	-	-	-	-	20,516人

○戦略プロジェクト1-1：産業の振興と雇用の創出

重要業績評価指標 (以下、KPI)	商工観光課	基準値 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値 (R7)
産業振興奨励金交付企業数		8社	4社					15社
実績値の分析・評価	平成28年度にみぶ羽生田産業団地に一部操業を開始した企業の敷地内工場への、奨励金の交付を開始した。みぶ羽生田産業団地が1社による買い上げとなったため予定していた目標値の達成は困難な状況となっている。							
今後の取組み	工場立地法の権限移譲に伴い、平成29年度に緑地面積等の緩和する条例を制定し、今後の企業の増改築を促し、産業の振興を図る。また、現在分譲できる工場用地が無いことから新産業団地の整備に向けて調査・検討を進める。							
KPI	商工観光課	基準値 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値 (R7)
就労情報提供数		64回	83回					70回
実績値の分析・評価	コロナ禍の影響により、合同就職面接会や県と連携した就職セミナーなどが開催できなかった。その分ハローワークとちぎ求人情報の窓口への設置やチラシの配架、広報紙、ホームページへの情報掲載が増加した。							
今後の取組み	求人情報のほか、コロナ禍での就活サポートや新卒向けの企業説明会、企業合同説明会などの開催案内に加え、女性や高齢者等に特化した新規就業を促進するセミナーを引き続き開催し、就労につながる情報を幅広く提供していく。							

○戦略プロジェクト1-2：農商工業連携による町の活性化

KPI	農政課	基準値 (R1.7)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値 (R7)
認定農業者数		215人	208人					250人
実績値の分析・評価	自らの創意工夫に基づき、経営の改善を進めようとする意欲ある農業者を認定農業者として認定し、農地集積や制度資金の活用等に対する支援を行った。令和2年度は20代から50代の若手農業者を中心に新たに認定農業者となった者がいたものの、高齢化等により認定の更新をしなかった農業者もいたことから、目標値を下回った。							
今後の取組み	県等の関係機関と協力しながら、認定農業者の確保・育成を推進し、町農産物のブランド力向上や販路拡大、産地基盤の強化を図る。							
KPI	商工観光課	基準値 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値 (R7)
地域ブランド品目認定数		31件	35件					40件
実績値の分析・評価	みぶブランド制度の浸透により、新規件数は着実に伸びている。							
今後の取組み	みぶブランド総体としてのイメージアップ及びPRの推進、並びに認定数が増加する中でのみぶブランドの「見せ方」の工夫が今後の課題である。							

○戦略プロジェクト1-3：地域産業を守る後継者の育成

KPI	農政課	基準値 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値 (R7までの累計)
新規就農者数		5人	3人					10人
実績値の分析・評価	町農業委員会や県、JA等の関係機関と連携し、新規就農希望者が抱える「技術」・「農地」・「資金」の相談に丁寧に対応することにより、新規就農者を確保することができた。							
今後の取組み	関係機関との連携強化により就農検討段階から農業への定着まで一貫した支援を行う体制づくりを目指すとともに、新規就農支援サイトを作成し就農希望者から選ばれる魅力的な就農地として壬生町を町内外にPRしていく。							

基本目標 2：壬生町への新しい人の流れをつくる

数値目標	商工観光課 住民課	基準値 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値 (R7)
観光客入込数		370.9万人	209.6万人					5%増加 (389.5万人)
転入者数(住民基本台帳)		1,350人	1,192人					5%増加 (1,417人)

○戦略プロジェクト2-1：タウンプロモーションによる定住促進

KPI	総合政策課	基準値 (R1)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値 (R7)
壬生町公式ウェブサイトアクセス数		36,283件/月	51,794件/月					40,000件/月
実績値の分析・評価	H27年度に、HPをリニューアルし、H28年度に健康診査受診受付、子育て応援サイト「みらいくる」等を開設し、アクセス数が増加した。R2年度も順調に増加している。							
今後の取組み	今後も、本町のまちづくりの第一目標である子育て・健康施策の充実を図り、併せて本町の住みやすさを町外へPRし移住定住を促進する。							
KPI	総合政策課	基準値 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値 (R7)
ふるさと応援寄附件数		5,357件	2,720件					6,000件
実績値の分析・評価	令和元年6月からふるさと納税が国の指定制度に移行し、謝礼品の調達に要する費用(3割以内)及び地場産品の基準が厳格化されたことから、取り扱いのあった返礼品や寄附額が見直され寄附件数が減少している。しかし、令和2年度よりふるさと納税のポータルサイトを1社追加したことにより、前年比22.9%の寄附件数の増加となった。							
今後の取組み	ふるさと納税本来の趣旨に沿った取組みとして、地域資源を活かした返礼品の発掘、新庁舎建設などの目的を明確化した寄附の募集などを推進し、寄附の増加を図る。また、企業版ふるさと納税の活用など幅広く事業を展開するよう検討していく。							

○戦略プロジェクト2-2：壬力ある観光・交流の促進

KPI	商工観光課	基準値 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値 (R7)
みぶハイウェーパーク来訪者数		226.1万人	128.1万人					250.0万人
実績値の分析・評価	コロナ禍による観光客の減少により来訪者が大幅に減少した。							
今後の取組み	道の駅みぶはとちぎわんぱく公園、おもちゃ博物館と一体の道の駅であることをアピールし、1日遊べる道の駅であることを認知してもらい、来場者アップにつなげていく。							
KPI	商工観光課	基準値 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値 (R7)
町内の東武鉄道駅乗降客数		7,045人	5,465人					7,300人
実績値の分析・評価	新型コロナウイルスの影響により、イベントの中止、会社や学校のリモート化、外出の自粛などで大幅に減少している。							
今後の取組み	アフターコロナとして、首都圏からの観光ツアー造成やレンタサイクルなどのPRをして、新たな観光客の誘致を図る。また、「壬生ふるさとまつり」や「おもちゃ団地チャリティバザール」等の集客の多いイベントは、公共交通機関利用促進PRを強化し、電車利用による誘客を図る。							

○戦略プロジェクト2-3：郷土愛の醸成によるUIターン推進

KPI	生涯学習課	基準値 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値 (R7)
中学生等地域活動参加人数(延べ人数)		432人	0人					500人
実績値の分析・評価	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により事業が実施できるイベント等がすべて中止になった。令和2年度当初にボランティア参加を希望した中学生等は268人である。							
今後の取組み	次代の担い手である中学生等に対して、地域の大人と共に地域社会で活躍できる機会を地域団体等との協働により提供していく。中学生全体の人数が減少傾向にあり、事業数も減る中、中学生は積極的に事業に参加している。中学生等が様々な価値観や人生観を有する地域の大人とのかかわりあいを通して、自己肯定感や郷土愛を高めたり、人の役に立つ経験を通して、自己有用感を育める事業を展開する。							

基本目標3：壬生町で結婚・出産・子育ての希望をかなえる

数値目標	こども未来課	基準値 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値 (R7)
合計特殊出生率		1.25	1.30					1.80

○戦略プロジェクト3-1：すくすく安心の子育て支援

KPI	こども未来課	基準値 (R1)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値 (R7)
学童クラブ利用者数		598人	652人					650人
実績値の分析・評価	公設の学童クラブの整備が完了し利用定員を大幅に増やすことができたが、コロナウイルスの感染拡大に伴う小学校の臨時休校やICT化によるタブレット学習などを理由に、学童保育利用希望者が増加しているため、待機児童が発生している。							
今後の取組み	待機児童対策として民間の学童クラブの整備を進め、民間の学童保育の利点のPRをするために冊子を作成します。							
KPI	こども未来課	基準値 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値 (R7)
保育園等利用者の割合		77.6%	85.5%					80.5%
実績値の分析・評価	年度末時点の保育園利用者数は大幅に増加し続けている。壬生町在住の0歳から5歳児の人口減少と保育を必要とする世帯の増加が、割合増加の要因として考えられる。							
今後の取組み	保育園等の利用希望者が、希望するタイミングで園の利用をできるよう、園や他市町村との連携を強化していく。							
KPI	こども未来課	基準値 (R1)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値 (R7)
子育て応援サイトアクセス数		1,707件/月平均	2,703件/月平均					2,500件/月平均
実績値の分析・評価	少子高齢化が加速している中で、祖父母等経験者からの助言が得にくい環境にいる子育て世代の負担軽減を図るため、身近なSNSを利用してタイムリーな子育て情報を発信しています。一つの窓口で、町全体の子育て情報を得ることができるため、利用者数が年々増加しています。							
今後の取組み	「子育て応援ぶっく」の掲載やタイムリーな子育て情報の発信を心がけます。またコロナ禍で「参加したいけど、感染が怖い」といった声にオンライン子育て相談の実施を始めました。今後は、オンラインでの活動の種類を拡大していきます。							

○戦略プロジェクト3-2：素敵な出会い支援と結婚観の向上

KPI	こども未来課	基準値 (R1)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値 (R7)
婚活支援事業数		1事業	0事業					3事業
実績値の分析・評価	令和元年度・令和2年度ともに、コロナウイルス感染症の拡大に伴い大規模なイベントが開催できなかった。							
今後の取組み	とちぎ結婚支援センターのPRに力を入れ、コロナ禍での婚活について支援する。また、コロナウイルスが収束した際には、壬生町独自の婚活イベントを再開し、壬生町で結婚したいと感じて頂けるようにする。							

○戦略プロジェクト3-3：ワーク・ライフ・バランスの推進

KPI	商工観光課	基準値 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値 (R7)
ワーク・ライフ・バランス啓発件数		11件	41件					15件
実績値の分析・評価	平成29年度より国が推進する施策に合わせ、働き方改革の取り組みへの周知が増加した。また、新型コロナウイルス感染症の影響による労働相談会を実施した。休暇の取得促進や過労死防止についての広報やホームページ等により普及啓発を実施、また啓発チラシを窓口に設置し周知を推進した。							
今後の取組み	壬生町商工会や町内企業団体の組合等での、定期的な無料相談会の開催の検討及び広く事業主へ周知を促していく。今後も継続的に広報紙、ホームページ等により普及啓発活動を実施し、企業の労働条件の改善を促進していく。また、HPに労働に特化したページを作成し、啓発を推進する。							

基本目標 4：壬生町で安心して元気に暮らす

数値目標	健康福祉課	基準値 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値 (R7)
要介護認定者数		1,828人	1,944人					2,200人以内 (増加率20%以内)

○戦略プロジェクト4-1：安全で利便性の高いまちづくり

KPI	総務課	基準値 (R1.12)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値 (R7)
自主防災組織数		25団体	31団体					40団体
実績値の分析・評価	令和2年度までに31の組織が設立された。毎年着実に増加している。							
今後の取組み	未設置の自治会に情報提供を実施し、自主防災組織の整備率を上げていきたい。							
KPI	生活環境課	基準値 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値 (R7)
人口千人あたりの犯罪被害件数		4.46件	4.69件					4.23件
実績値の分析・評価	コロナの影響により各防犯組合の活動は縮小し、町安全安心指導員による防犯教室の実施回数は減少したが、町安全安心指導員が防犯パトロール車で小学生の下校時間帯にあわせて町内巡回を行った。また、令和2年度から特殊詐欺対策電話機等購入費補助事業を開始し、高齢者の詐欺被害の未然防止を図り、令和2年中の特殊詐欺を含む刑法犯認知件数は令和元年中より減少した。							
今後の取組み	警察をはじめ各防犯組合と連携を強化し、防犯パトロールや防犯教室の開催を引き続き実施していく。令和2年度から開始した特殊詐欺対策電話機等購入費補助事業について、更なる周知を行い補助台数を増やし高齢者の特殊詐欺被害の未然防止を図っていく。							

○戦略プロジェクト4-2：生き生きと町民が躍動するまちづくり

KPI	生活環境課	基準値 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値 (R7)
町民活動センター「みぶりん」登録団体数		315団体	330団体					430団体
実績値の分析・評価	平成26年度開設から7年が経過した。登録団体が参加する「みぶりん活動発表会」もこれまでに12回開催されている。みぶりんによる継続的なサポートにより、登録団体数も年々増加している。今後も、協働のまちづくり推進拠点としての役割を高め機能強化を図って行きたい。							
今後の取組み	壬力UPボランティア活動支援事業による団体支援や町民活動支援センター利用者協議会を通じた団体間の連携強化など、これまでも登録団体の活動の支援を行ってきた。今後も未登録の団体等へ呼びかけるなどして登録団体数の増加を図る。また分野別交流会を開催し、団体の横のつながりを強化し、さらに活動を活性化させていく。							

○戦略プロジェクト4-3：健康長寿のまちづくり

KPI	住民課	基準値 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値 (R5)
特定健診受診率		32.2%	21.7%					52.2%
実績値の分析・評価	令和元年度の受診率は35.0%になったが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、受診率が大幅に下がる結果になった。令和3年度についても現時点では受診率が前年度より低くなっている状況である。ワクチン接種が進むなど環境が改善されれば65歳～74歳の受診率のある程度の回復が見込まれるが、それでも目標値達成に向けては一層の工夫と対策が必要と考える。							
今後の取組み	平成29年度から実施している受診率向上支援業務を継続実施し、未受診者や不定期受診者への啓発を図っている。また、令和2年度からは、これまで65歳以上と障害者に限定していた個別健診（個別医療機関にて実施する特定健診）の年齢制限を撤廃し、受診しやすい環境整備を行っている。 課題として健診受診者を年齢別に見ると、40～64歳の男性の受診率が令和元年度は21.6%、令和2年度は12.8%、同年齢の女性の受診率が令和元年度は31.3%、令和2年度は19.5%と65～75歳の受診率と比べて低いので、今後はこの世代の受診率の向上に向けた取り組みを行いたい。							